

再質問

平成25年度は北海道南西沖地震から20年目になり、全町での避難訓練を行うとのことですが、その訓練で三区同時の災害発生を想定し、消防署員、消防団員、町内会、各学校、保育所、幼稚園、その他支援施設などを含めて、避難所への程度の時間で避難できるのかなど、訓練結果を分析し、今後の訓練の土台にして町民に一刻でも早い避難ができる訓練を、平成25年度と言わず24年度にでも避難訓練を実施していただきたい。

北海道南西沖地震・東日本大震災を教訓に効果的な訓練を

再答弁 町長

平成25年度の避難訓練の詳細については、十分協議をしております。しかし、北海道南西沖地震、東日本大震災から学んで効果的な訓練を実施したいと思います。

これまでの経過ですと「自分で脱出した、家族に助けら

新学習指導要領への小、中学校での取り組みは



大野 一男 議員

うに図っていくのかお伺いします。

質問

平成23年度から小学校、本年度から中学校の学習指導要領が改訂となります。

改訂に伴う教育委員会の取り組みについてお伺いします。

【質問①】

中学校での武道必修化に伴い、せたな町の3中学校は柔道を選択し、取り組みとのことですが、学校現場での安全性の確保、指導体制はどのよ

大事だと考えますので、瀬棚区で行う平成24年度の避難訓練については、災害発生時には消防や救助、町職員等が地域にいないことを想定して訓練をしたいと考えています。

答弁 教育長

3中学校とも柔道を選択していますが、体育教諭には、道教委でも講習会を開催するなど、指導に支障のないよう努めています。また、町内の柔道経験者を外部講師として招くことも検討しています。

【質問②】

中学校での実技4教科（保健体育、音楽、美術、技術家庭）は各教科の教員免許取得教諭の配置をお願いしたい。

置ですが、Ｔ・Ｔや習熟度配置のように国費での加配制度もありますので、委員会としてもこの例を踏まえて、国・道に働きかけをしていただき、民間の方などがサポートする仕組みも併せて考えてみてはいかがでしょうか。

小学校での外国語・英語は、いわゆる言語であり母国語的な要素として、普段からヒアリングやコミュニケーションなど、英語に慣れ親しむ環境を小学1年生から与えた方がより効果的ではないかと思

ます。

ＡＬＴの活用、増員、もしくは、何らかの工夫で向上が図られるよう対応を考えていただきたい。

再答弁 教育長

柔道の指導体制は、道教委の研修会等があるときは、今後も積極的に参加するよう学校に指導していきたい。

※Ｔ・Ｔとは
チーム・ティーチングの略。
複数の教師が協力して教育指導する方式。
※ＡＬＴとは
外国語青年事業によって主に英語



久遠小学校授業風景

実技4教科は、教員配置基準により難しい点がありますが、町内に外部講師がいますので、学校支援本部事業を活用してその指導に当たってきたい。現在のＡＬＴの方も大分日本語もわかるようになり単独で中学校へ行く場合もあります。したがって、臨時職員の通訳の仕事が少なくなることもあり、通訳の他、Ｊ・ＡＬＴとして外国語指導に活動していただき、本年は更に各小学校に出向いて子供たちと英語に触れあう機会が多くなるよう取り計らっていききたい。

質問

せたな町高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画が策定されます。

せたな町として高齢者保健福祉施策は最重要課題であると思いますが、法改正に伴う取り組みと高齢化社会に向けたせたな町のまちづくりの方向性について以下の質問をさせていただきます。

【質問①】

第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画についての実施状況及び評価について。

答弁 町長

第4期計画の実施状況であります。高齢者福祉計画に

答弁 教育長

現在、外国語指導助手の派遣を各小学校へは、月に1回から2回行っています。

5・6年生の外国語活動は年間35時間と定められており、各学校と調整をしながら指導計画を立てて進めています。

また、学校数が多いことから、Ｊ・ＡＬＴを活用して指導に当たっており、一部複式校では、全学年が一緒に行うゲームなどを取り入れ、楽しく外国語に触れる機会を設けていますので、今後も学校と連携しながら進めて行きたい。

再質問

大成中学校・北檜山中学校では、現場での指導実績があります。しかし、瀬棚中学校はこれから準備に入ることですので、万全の対応をお願いしたい。また、道教委主催の教員を対象とした講習会へ、積極的に参加できるように環境整備をお願いしたい。実技4教科の専門教諭の配

せたな町における高齢化社会と福祉政策は



内田 尊之 議員

については、生活習慣病の予防や重症化の防止、疾病の早期発見のため、各種がん検診や健康相談、保健指導活動により健康づくりの支援に努めました。

また、介護保険事業計画については、グループホームのワンユニット増設や小規模特養の整備を計画しておりますが、小規模特養については、第4期計画中に開設とならず、本年6月に開設となります。

第4期計画における介護給付費及び予防給付費は総体で89・2%の達成見込みで、おおむね計画通りに推移していると考えています。

【質問②】

町として第4期計画をどのように総括し、第5期計画策定に向け課題整理を行ったのでしょうか。

答弁 町長

第4期計画の総括としては、計画途中であり、まだ最終的な総括はしていません。

【質問③】

第5期計画の地域包括ケア体制の中で、せたな町が独自性をもって推進される項目はありますか。

答弁 町長

第5期計画を策定するにあたっては、新規に取り組むことより、今あるサービスを一層充実させながら在宅生活を支援していく考えていますのでご理解頂きたい。

【質問④】

平成24年度から定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合サービスが新たに施行されるが、せたな町の今後の展開について。

答弁 町長

24時間対応のサービスとしては利用者にとって望ましいと思います。当町でこのサ

ービスを展開するにはさまざまな課題もあって、簡単に機能しないと考えています。

【質問⑤】

介護保険料に対する基本的な考え方について。

答弁 町長

高齢化の進展や介護給付費の伸び、新たに開設する小規模特養により介護保険料の上昇は避けて通れない状況にあります。基金等の取り崩しにより町民の負担軽減に努めています。

再質問

国は、地域包括の推進を第5期計画の基本方針としています。その中身は在宅看護を推進しなさいという事です。

しかし、当町においては、在宅看護を推進していく体制が未だ整っていないというのが現状ですが、今後ますます増える在宅介護に対応していく体制をどのようにして構築していくのでしょうか。

また、これからは保険料や

医療費の抑制のため、予防サービスに重点を置くべきだと思います。要支援・要介護者だけでなく、一般高齢者も対象とした予防教室や体力作り等を町の施策として推進していくべきだと思いますがいかがですか。

介護保険料は基金からの繰り入れをする事で、檜山管内で二番目に安い設定となっています。

しかし、基金にも限界があります。町民の負担を軽減するという施策は評価出来ますが、以後恒久的に継続していかれるのでしょうか。サービスの提供と受益者負担の基本的な考えを再度お伺いします。

再答弁 町長

包括支援体制の充実については、さらにしっかりとやっていかなければならないと思っておりますが、第5期計画での随時対応型訪問介護看護は、町の体制としてすぐに取り組める状況にはありません。

しかしながら、先進事例やこれから試験的に実施する市町村もありますので、十分見極めながら当町が実施する段階で検討していきたいと思えます。

町民の健康づくりに対する意識向上も、これからは予防という観点から大切だと思っておりますので、引き続き介護予防事業についても推進していきたいと思えます。



介護予防教室「ますます元気教室」

閉校校舎に残る学校備品の管理と今後は

質問

本年度、平田内小学校と島歌小学校が閉校されます。

また、教育長の執行方針で、長磯小学校も閉校に向けた準備に入るとい報告がありました。

昨年度の3校も含め、短期間に6校もの小学校が地域から姿を消すということは惜別の思いでありますし、地域住民との深いかかわりはもとよ

せたな町過疎化防止対策は

平澤 等 議員



答弁 町長

せたな町企業立地促進条例を創設し、企業進出による雇用の場の確保を奨励し奨励金を交付してきました。

近年では、福祉事業で3社の企業進出があり、雇用増が図られています。

本年6月開設の小規模特養も新採用職員数が14人となっています。

また、フレッツ光の配備により町のホームページによる企業誘致に向けた配信をしていきます。

【質問②】

出生者数の増を求めて、若者たちの出会いの場の提供や、子育てに係る親の負担を今まで以上に軽減する対策をするべきではないでしょうか。

地域の方々と協議していききたい

再答弁 教育長

いずれの学校も長い歴史と輝かしい伝統を受け継いでおります。

特に地域の方々や同窓生の方々にとっては、学校はよりどころとしてその役割を担ってきたわけですから、閉校になったとはいえ、無残に放置することは私も忍びがたい気持ちであります。

歴史的資料・校区の文化財は未だ学校にそのまま残しておりますが、校舎の跡利用が決まった段階で地域の方々と学校に残す資料や展示方法を協議してまいりたいと考えております。

質問

本町の人口は平成17年に1万1011人でありましたが近年々減少し、現在は、1537人減の9474人となっており、減少割合は1年に200人を超えています。

年間の出生者数も昨年は50人を切り46人と町の将来の担い手として考えるに、非常に寂しく不安な思いになります。

そこで次の3点についてお伺いします。

【質問①】

若者等の定職定住を求めて将来展望の持てる正規雇用となる職場の拡充を図るべきではないでしょうか。

答弁 町長

本町の合計特殊出生率は1.57人と全道・全国平均を上回っています。これは、現在取り組んでいる子育て環境整備の成果と考えており、次世代育成支援行動計画に沿って事業を進めていきます

【質問③】

町内外での定年退職者等の定住促進対策は、道内15町村で実施されているが、当町においての対策をお聞きします。

答弁 町長

当町での暮らしを体験できる宿泊施設を利用した「ちよつと暮らし体験」や、町のホームページで空き家や分譲地等の移住情報を発信中です。

宅地分譲地の状況は、現在瀬棚区に7区画、北檜山に2区画あり、今年度はこれに加えて北檜山区の川沿地区に11区画分譲地を提供できることとなっています。

今後も持家建設促進奨励制

も大切であると考えています。

対応策については、教育委員会で判断されるものと思っています。

再質問

玉川小学校の児童保護者は、現在統合を希望していないとのことですが、

学校施設は地域防災の避難所と指定されています。地域懇談会の結果をみて対応を考えるとありますが、現在通学している児童への安心・安全対策の配慮がありません。

東日本大震災から、全国各地で震度4から5程度の地震が頻繁に発生しており、さらに大きな地震災害も懸念されます。子どもたちの安心・安全のために、早急に対応すべきと考えます。

また、予算的に窮屈であれば最低限の補強・補修をすべきと考えますが、地震に伴う児童等の人身事故が発生した場合、人災として町の責任が問われますので、再度答弁願います。

度の活用と併せて誘致していきます。

再質問

【質問①】

職場の増は理解しますが、それが臨時雇用であれば、生活の安定や将来の生活設計には至らず、常に不安が付きまとい、結婚し家庭を持つ可能性が少なくなります。

一過性の臨時的な仕事ではなく、正規雇用の拡大についてどのように考えているか再度お聞きします。

再答弁 町長

町としても出来得るかぎり正規雇用を対象とした企業誘致に取り組んでいます。

一方、自らの努力で仕事を創って頑張ることも当然求められると思っています。

合併後、産業担い手奨励事業を受けた方が48人いますが、それぞれの職種に定着していますので、このことも大きな成果であると思っています。

【質問②】

次世代育成支援行動計画をもっても、出生数は減少しています。第2子、第3子に対するの祝金の増加は可能でしょうか。

再答弁 町長

現段階で、祝金を増額したから出生数の増に繋がるか否かは疑問は残りますが、いろいろな観点から検討させていただきます。有効な対策を打ち出します。

【質問③】

当面の定住促進対策についてお聞きします。

再答弁 町長

全体的なまちづくり、魅力あるまちづくりに大意があると思います。

一方では、当町の有望な風力資源を利用したメガ・ウインドファーム構想は、雇用や各産業への波及効果が大きいことから、積極的に誘致に向けて取り組んでいます。

小中学校施設の耐震診断の対応は

質問

地震防災対策措置法の改正により公表された耐震診断結果を踏まえて、倒壊崩壊の危険性が極めて高いとされるIS値0.3未満の施設が現在3施設あります。

内容は瀬棚中学校校舎IS値0.243、体育館0.13、玉川小学校体育館の0.25です。

これらは、新年度においても補強や改修を計画に見込んでない事は、児童や生徒はもちろん、地域にとっても大きな不安となっています。

現状の認識と対応策について2点お伺いします。

①危険校舎・体育館の実情把握と対応策について伺います。

②補強・改修に係る工事執行計画と予算対応について伺います。

懇談会を設けて方向性を見極めたい

答弁 教育長

今後、耐震対策の必要な学校は、玉川小学校体育館と瀬棚中学校校舎と体育館です。

瀬棚中学校については、瀬棚商業高校が平成25年3月に閉校となり、利活用について、瀬棚区地域協議会との意向を踏まえ、次の段階に取り進める考えです。

玉川小学校は、5年後においても児童数が10人以上維持できるうえ、在籍児童保護者は学校存続意向であり、耐震改修を考えていましたが、昨年の未就学児童保護者との懇談会の中に、北檜山小学校への通学要望が複数ありました。

教育委員会としては、平成24年度に改めて現児童の保護者、今後就学する家庭、町内会とも再度懇談会を設けて、学校統合などの方向性を見極めて取り進めていきます。

答弁 町長

基本的に教育行政は教育委員会に委ねていますが、学校内における児童の安全は、最



委員会レポート

総務厚生常任委員会

一、調査年月日

平成24年2月10日

二、調査項目・調査結果

①インターネット公表について

インターネット公表について、仕組みや設定金額の方法、公表結果、落札率を上げるための戦略、不正行為に対するペナルティなどについての説明を受けました

②MICS事業について

MICS事業について、人員の体制や年間の経費などについての説明を受け、汚水処理施設の現地調査を実施し、施設の概要などについて説明を受けました。

産業教育常任委員会

一、調査年月日

平成24年1月25日

二、調査項目・調査結果

①町立学校の現状について
町立学校の現地調査を実施し、学校施設の現状について説明を受けました。

②町立小学校の適正規模及び適正配置について
適正配置検討委員会から答申について説明を受けました。

③学校統廃合に関しての要望書について

長磯小学校PTA会長、長磯町内会長から連名で提出された、学校統廃合に関する要望書について説明を受けました。

一、調査年月日

平成24年2月9日

二、調査項目・調査結果

①平成24年度からの国の新しい農業政策について